

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2022年（令和四年）度事業計画

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1：2022年度 事業方針

すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現を目指して、以下の方針に則り、各事業を展開する。

- 1) 社会変化を促すために、支援・啓発・政策提言の一体的な取り組みを展開する運動体としての「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」を実現すべく、新たな試みを展開する。
- 2) ファンドレイジングファーストを堅持し、国内外のステークホルダーとの関係性深化と、円滑な事業実施を行う財務基盤の確率を図る。
- 3) 対象地域・人を始めとする、世界全体の「自立」と「自治」を促進する事業を、国内外で推進する

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジア、ラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。また、タイ国内での課題とミャンマーでの脆弱層の支援に、現地NGO等とのパートナーシップ連携により取り組むことにより、テラ・ルネッサンスの東南アジアでのプレゼンスを向上させるとともに、タイ国内のNGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化を図る。

【重点項目】

地雷&不発弾事故を減らすためにカンボジアでの地雷撤去、ラオスでの不発弾回避教育を進めるとともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れるとともに、現場での活動実績を政策提言へ活用していくために他のNGOや大学・研究機関等との関係構築・連携強化を図る。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2022年4月～2023年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者2,850名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械部隊への活動費の提供。		
期待される成果	(1)機械部隊の調査、撤去活動によって380,000㎡の土地が安全になる。 (2)機械部隊の任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し、破壊する。 (3) 2,850名の村人が、生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア（2）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

カンボジア バットバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村120世帯 プレア・プット村貧困層38世帯（幼稚園周辺コミュニティ30世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しと飼育技術訓練、アグロエコロジーの考えに基づいた生計を実践するワークショップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と衛生的な水支援を実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームを建設しているが、特に鶏やアヒル飼育のモデル、果物や野菜の苗木栽培&販売を新たに実践する。同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>		
期待される成果	<p>(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(2)地雷埋設地域の貧困層の住民に、基礎教育を普及できる。</p>		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バットバン州 サムロート郡	2022年7月～2025年6月	地雷被害者などの脆弱世帯	<p>■直接受益者：家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯：SBSACに加盟する脆弱な40世帯</p> <p>■間接受益者：SBSACに加盟する287世帯以上</p>
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、家畜飼育を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	<p>(1)SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。</p> <p>(2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。</p> <p>(3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。</p> <p>(4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。</p>		

期待される成果	<p>(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通じた生計向上支援の運営ができる。</p> <p>(2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネススキルを村人へ教えることができる。</p> <p>(3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができる。</p> <p>(4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できる。</p>
---------	---

アジア (4)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2022年4月～2023年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンターパート機関が持続的に実施できるようにサポートする。		
期待される成果	<p>(1)カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2)障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低2つ以上確保される。</p>		

アジア (5)			
カンボジア地雷埋設地域スラエ・スダウ小学校建設事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 ラタナック・モンドル郡	2022年4月～2022年7月	地雷埋設地域の子どもたち	100名以上
事業の目的	子どもたちへの基礎教育環境の整備。		
事業の内容	現在3教室の校舎があるが、生徒数が100名を超え、現在の校舎の教室は狭く、人数の多い低学年の授業は、1つの教室で実施するのが難しい状況のため、3教室の新校舎を建設する。		
期待される成果	<p>(1)十分な教室の確保</p> <p>(2)派遣されている教員が寝泊まりする部屋の確保</p>		

アジア (6)			
社会的弱者家庭への不発弾回避教育と生活基盤整備支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ベック郡 ヨードグム地域	2021年4月～2022年10月 (今年度は2022年4月～ 10月)	不発弾被害者、不発弾 汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 876名 間接受益者:2,230名
事業の目的	(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くす と共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整え る。 (2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的 に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高 い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。		
事業の内容	多機能型協働施設 (2021年8月に完成) 及び裁縫店舗 (2021年7月に完成) に おいて、様々な活動を行うとともに、地方自治体と地域住民が協力して管理 運営できる体制を構築する。幼稚園、小学校、村事務所などを利用して、3 ～7歳の子ども達 (学齢: 幼稚園～小学2年生) を対象に不発弾回避教育を 実施する。回避教育では教員や村のボランティアを巻き込み、事業終了後も 学校や村で回避教育が継続される体制を作る。 本事業1、2年次における、裁縫、キノコ栽培、養蜂の技術訓練参加者の技術 面およびビジネス面 (収支記録、マーケティングなど) でのフォローアップ を継続することで、生計を向上させる。 事業終了後も、各活動が継続されるように、現地政府関係機関と協力して事 業を実施、管理し、事業実施計画や評価を行い、定期的な事業報告会を開催 する。		
期待される成果	(1)多機能型協働施設と裁縫店舗にて回避教育や生計向上の活動が行えるよ う、自治体と村人が連携して管理を行っている。 (2)3～7歳の子ども (学齢: 幼稚園～小学2年生) が、不発弾に対する正しい 知識と危険意識を持ち、爆発事故を回避するとともに、幼児教育従事者、有 志ボランティアが回避教育の手法を理解し、回避教育を継続的に実施してい る。 (3)裁縫、養蜂、キノコ栽培の職業技術訓練を受けた村人らが、家計簿の管 理方法、必要な技術・知識を身につけ、商品の販売により生計を向上させ る。裁縫コース修了者が裁縫店舗において商品を販売できている。キノコ栽 培訓練への参加者が、キノコ小屋で定期的に収穫を行い、市場で販売できて いる。養蜂訓練参加者がはちみつを収穫し、販売することで、生計向上す る。3分野において、より収益をあげるようにマーケティングや商品アイデ ア、販売方法を強化する。 (4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価が実施 される。		

アジア (7)			
タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動 (現地NGOとのパートナーシップ連携)			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標

タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数 (2) 現地NGOへの資金 拠出額	(1)2000パーツ/ 20人 (2)年間20万円
活動の目的	(1)タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。 (2)ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等への子ども支援を通じて、紛争により影響を受けた子どもたちの生活支援に貢献する。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2) ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等の子ども支援(パートナーシップ協力)への資金拠出事業		

2-2 : 国際協力事業 (アフリカ)

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、コロナ対策の影響で社会経済的リスクに直面している脆弱層への支援を継続実施する。

【重点項目】

コロナ感染のリスクに限らず、社会経済的に多様なリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上支援を本年度の重点項目とするとともに、受益者のモニタリング、状況把握、事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2005年～継続中 （今年度は2022年4月～ 2023年3月）	元子ども兵、最貧困層	元子ども兵38名（新規20名、IGAs18名）およびその受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	①能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 ②受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 ③受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月～2023年3月	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	25名：①ウガンダ北部の紛争において戦場で産まれた子ども・若者」20名、及び、②10代で子どもを出産した少女・女性若干名
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響で、脆弱な状況に陥っている子どもと若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を身につけること。		
事業の内容	<p>活動①：持続可能な教育支援 学校再開後も、学校に戻ることが困難な子どもの学費や教育に必要な支援とともに、その母親である元少女兵の生計向上または収入向上活動再開のための支援を行う。また、戦場で生まれ、母親（元少女兵）が死亡しているケースも多く、乳幼児または10代の時期に子どものみが帰還している場合、子ども自身の再教育とともに、その子どもの受け入れ家族への生活支援、生計支援を行なっていく。なお、昨今、帰還した子どもたちの中には、ウガンダ人としての国籍を証明する法的な地位を得られないという問題も起こっており、その場合、法的手続きのサポートも併せて行なっていく。この活動の受益者は、上述のカテゴリー①の中から、本人の年齢（主に10代前半）、家族構成、本人の希望などにより対象者を選定することとする。</p> <p>活動②：生活支援と自立支援 将来、収入を得て、自立していくために必要な知識や職業技術訓練を行なっていく。また、対象者が毎日の訓練に集中できるように、この訓練期間の本人及び受け入れ家族の生活支援を実施する。また、対象者の中には心の傷を負っている場合も多いため、個別カウンセリングやグループセラピーなどの心理社会支援も併せて行なっていく。なお、この活動の受益者は、カテゴリー②の対象者と、カテゴリー①で比較的年齢の高い若者を対象者として選定していくこととする。</p>		
期待される成果	<p>①活動①により、子どもたちがコロナ禍で遅れていた教育の機会を取り戻すとともに、母親もしくは受け入れ家族が生活を再建し、子どもの教育を持続的に行っていける基盤を整備することが期待される。</p> <p>②活動②により、訓練期間中の受益者及びその受け入れ家族の基本的ニーズを満たすと共に、将来、収入を得て経済的に自立していくために必要な知識と技術を受益者が習得すること。加えて、受益者が心理社会的な安定を取り戻し、地域住民との関係性を構築していくための基盤が整備されること。</p>		

アフリカ (3)			
ウガンダ北部における持続可能な教育支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月～2023年3月	初等教育就学年齢の子ども。	約3,000名
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響下で脆弱な状況に陥っている子どもたちが持続的に教育を受けられる環境を整備すること。		
事業の内容	貧困層が多く通う公立小学校の教室、トイレなどの建物の改修・修繕、設備や備品の補充を行うとともに、学校運営支援を行う。特に、コロナ禍の2年間の学校閉鎖解除後に、貧困層の子どもの通学が減少し、学校運営に困難を抱えている小学校を優先的な対象とする。同事業は、隣国のコンゴ民主共和国においても実施するため、両国のニーズに応じて、ウガンダ北部での対象校は3校～6校を想定している。		
期待される成果	①安全で充実した教育環境を子どもたちに提供することが期待されるとともに、コロナ禍の影響で学校再開後も、学校に通うことが困難な子どもたちに教育の機会を提供することが期待される。(同地域の公立小学校は、表向き学費は無償となっているが、実際には学校の修繕費、運営費として保護者からお金(学費)を徴収しているのが現状であり、貧困層の子どもたちは、この費用を支払うことができず、学校教育を諦めざるを得ない状況がある。また、学校側もコロナ禍以降、生徒数が減少する中、学校の修繕や運営費用を十分に賄えていない状況がある。)		

アフリカ (4)

アフリカ (4)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月～2023年8月 (今年度は2022年4月～ 2023年3月)	南スーダン難民及び ホストコミュニティ 最貧困層住民	南スーダン難民112名 及びホストコミュニ ティ住民86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		
事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。		
期待される成果	受益者個人もしくはグループ単位で、材料調達、収支管理、顧客対応、貯蓄組合の運営などが効率的に行えるようになり、安定的なビジネス運営がなされるようになること。		

アフリカ (5)			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地地域)	2022年4月～2023年3月	元子ども兵、及び貧困層住民	200名 (元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名)
事業の目的	コロナ禍の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金 (原資) を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。		
期待される成果	元子ども兵がコロナ禍の中で困難に直面しながらも生計を向上・向上すると共に、周囲の貧困層の生計が向上すること。また、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域 (周囲の貧困層住民) に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上すること。		

アフリカ (6)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2022年4月～2023年3月	最脆弱層 (主に国内避難民及び最貧困層)	最脆弱層150名 及びその家族約750名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、または農業を通じて、生産活動を行うために必要な技術支援、用具類の提供を行う。同時に、収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販路開拓の支援を行う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資の配布を行う。		
期待される成果	最脆弱層の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与されること。		

アフリカ (7)			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

コンゴ民主共和国 南キブ州	2022年4月～2023年3月	紛争被害女性（主に 寡婦、国内避難民の 女性）	紛争被害女性300名及び その家族2,100名。
事業の目的	紛争下で暮らす紛争被害女性が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、 基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす紛争被害女性が洋裁、乳製品の製造・販売、または小規模ビ ジネスを通じて生計を維持するために必要な技術支援、用具類の提供を行 う。同時に、収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販促支援を行 う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資の配布を行う。		
期待される成果	紛争被害女性の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害が あった際に早急に必要な支援物資を供与されること。		

アフリカ (8)			
コンゴ民主共和国における持続可能な教育支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 、南キブ州、中央カ サイ州	2022年4月～2023年3月	初等教育就学年齢の 子ども。	約7,000名
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響下で脆弱な状況に陥っている子どもたちが持続的に教 育を受けられる環境を整備すること。		
事業の内容	貧困層が多く通う公立小学校の教室、トイレなどの建物の改修・修繕、設備 や備品の補充を行うとともに、学校運営支援を行う。特に、コロナ禍の影響 で貧困層の子どもの通学、または学校運営に困難を抱えている小学校を優先 的な対象とする。同事業は、隣国のウガンダにおいても実施するため、両国 のニーズに応じて、コンゴ民主共和国での対象校は15校～17校を想定してい る。		
期待される成果	①安全で充実した教育環境を子どもたちに提供することが期待されるととも に、学校に通うことが困難な子どもたちに教育の機会を提供することが期待 される。（同地域の公立小学校は、ほぼ政府からの支援はなく、学校の修繕 費、運営費として保護者からお金（学費）を徴収して運営しており、貧困層 の子どもたちは、この費用を支払うことができず、学校教育を諦めざるを得 ない状況がある。また、学校側もコロナ禍以降、生徒数が減少する中、学校 の修繕や運営費用を十分に賄えていない状況がある。）		

アフリカ (9)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、 カナンガ市	2022年4月～2023年3月	紛争被害女性 (国内 避難民、寡婦、性暴 力被害女性、孤児、 最貧困層女性)	約170世帯 (約1,000名)
事業の目的	対象者の生計が維持されるとともに、周囲の人々への貢献活動を促進し、ソーシャルキャピタル (社会関係資本) を増大することで、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	石鹼、パイナップルジュース、衣服などの生産・販売を行う受益者の販促支援を行う。また、受益者が周囲の人々に対し、仕事の機会を提供したり、技術を伝播する活動を間接的に支える。		
期待される成果	受益者が基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、周囲の脆弱な人々が受益者の生産する製品の販売などに関わることで仕事の機会を得ることができる。また、受益者が周囲の脆弱な人々に対して、新たな知識と技術を伝えることで、その人々が収入源を確保することができるようになる。これらの活動を通して、受益者の社会関係資本が増大し、自尊心が高まることが期待される。		

アフリカ (10)			
ディンベレンゲ地域における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州	2022年4月～2023年3月	紛争被害女性、最貧 困層	直接受益者：90名 (紛 争被害女性60名及び、 最貧困層住民30名) 間接受益者：直接受益 者の家族、約450名
事業の目的	紛争の影響を受けた最脆弱層の生計が向上すること。		
事業の内容	脆弱な状況に置かれている女性60名が洋裁技術や石鹼作りの技術指導を行い、それらの販促支援を行う。また、最脆弱層30名に対し、アブラヤシの一次加工 (パーム油の加工) 技術の指導を行い、その技術により持続可能なパーム油を生産、販売できるように販促支援を行う。		
期待される成果	対象者が、収入源を確保することができること。		

アフリカ (11)			
コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト (2021年度UNDP実施パートナー案件)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州	2022年4月～2022年7月	紛争被害女性、最貧 困層住民、コミュニ ティリーダー	直接受益者：3,282名 間接受益者：約85,000 名
事業の目的	①住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建、②脆弱層の生計向上、及び、③自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。		
事業の内容	<p>南キブ州のウビラ行政区及びフルング行政区において、洪水被害を受けた学校、橋などのコミュニティ・インフラの復旧、及び、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。</p> <p>同時に、同地域において洪水被害を予防・軽減するための気象測定器を設置し、その使用・メンテナンス方法についての研修を行うとともに、地元ラジオ局の通信能力強化とコミュニティリーダー及び地域住民の自然災害に対する予防・対処能力向上のための啓発活動を実施する。</p> <p>また、紛争の被害を受けた中央カサイ州のディベレンゲ行政区において、脆弱な状況に置かれている女性や最貧困層への職業訓練（マスク製作・石鹸製造）や、農作物の一次加工（パーム核油の加工技術）訓練を行い、生計を向上するための基盤を整備する。また、同地域において病院、市場などのコミュニティ施設を住民参加型手法により再建する。</p>		
期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティの自然災害に対する予防・対処能力が強化される（南キブ州）。 2. 洪水被災地において、住民参加型建設により、コミュニティ・インフラが復旧される（南キブ州）。 3. 紛争の影響を受けた地域において、住民参加型建設によりコミュニティ・インフラが復旧される（中央カサイ州）。 4. 最脆弱層女性が職業技能を身につけ、持続可能な収入源を確保し、その仕事によってコミュニティの人々が新型コロナウイルス感染のリスクが軽減される（中央カサイ州）。 5. 脆弱層がパーム核油の加工技術を習得し、その加工所が設立・運営されるとともに、それにより地域のパーム栽培農家にも間接的利益がもたらされる（中央カサイ州）。 6. 紛争の影響を受けた地域で、地元の市場が再建され、その管理システムが構築される（中央カサイ州）。 		

アフリカ (12)			
ウビラ地域における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト (2022年度UNDP実施パートナー案件)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

コンゴ民主共和国 南キブ州	2022年4月～2023年9月	紛争被害女性、最貧 困層住民、コミュニ ティリーダー	直接受益者：320名 間接受益者：約5,000名
事業の目的	洪水と紛争の影響で、脆弱な状況に置かれている人々が新たな技術を習得し、収入源を確保するとともに、その技術が地域のレジリエンス向上のために活用されること。		
事業の内容	対象者に対し、石畳の石材を製造するために必要な技術訓練を行うとともに、石材を製造するための仕事の機会を提供する。また、生産された石材を地域の道路整備に活用する。		
期待される成果	脆弱層が石材を作る技術を習得し、それにより収入源を確保することができる。コミュニティにとって必要な道路が整備される。		

アフリカ (13)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月～2024年3月 (今年度は2021年4月～ 2022年3月)	社会的弱者 (①スト リートチルドレンとそ の保護者、②シングル マザーなど子どもを持 つ最脆弱層世帯)	80世帯約400名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護 (施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援 (技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援 (心のケアや家族との関係性構築、啓発) を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことが出来るよう、包括的に自立支援を行う。		
期待される成果	(1)ストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設が整備される。 (2)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (3)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (4)社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。 (5)社会的弱者に対する自治体の公共サービスが向上する。		

アフリカ (14)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者 (EVI) 世帯のコミュニティレジリエンス向上フォーアアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダ郡	2022年4月～2023年3月 (2015年4月～2022年3 月に事業実施済)	社会的弱者（紛争被害 者、シングルマザー、 ストリートチルドレ ン、最貧困層住民)	310世帯約1520名
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、自律的に収入を確保し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネス・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者（協同組合）が、安定して収入を得られるよう、必要に応じて追加の収入向上支援を行う。 また、自治体が建設した施設を活用して、郡内の人々への公共サービスを提供し続けることができるよう、郡の開発計画等に基づいて、自治体による社会保障の取り組みのバックアップや、ニーズの変化に応じてコロナ対策支援を追加で行う。		
期待される成果	(1)対象者が収入を得るために習得した技術と知識を活用する。 (2)対象者が自らの力で安定した収入を得られるようになる。 (3)対象者のソーシャルキャピタルが増大する。 (4)自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上する。		

アフリカ（15）			
（仮）国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの女性の社会的結束強化プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ブジュンブラルーラル 県	2022年4月～2023年3月	国内避難民・帰還民・ ホストコミュニティの 女性と少女	1200名
事業の目的	生理用用品などを含むディグニティキットの供給を通して、コロナ禍における国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの女性の尊厳を回復する。		
事業の内容	対象地域において国内避難民・帰還民の女性と少女に生理用品などの女性用キットを供与する。 学生や脆弱な少女などジェンダーに基づく暴力(GBV)の危険性のある国内避難民・帰還民の女性に太陽光ランプを供与する。		
期待される成果	国内避難民・帰還民の女性と少女が生活を改善するための彼女らのニーズに合う直接的なサービスを受取り、尊厳を回復する。		

2-2：国際協力事業（ウクライナ事業）

ウクライナ事業			
ウクライナ難民／避難民支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

ウクライナ共和国ザカルパッチャ州及びハンガリー共和国 サボルチ・サトマール・ベレグ県	2022年4月～2023年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民・ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民のうち脆弱な人々、避難民を受け入れているウクライナ西部のホストコミュニティなど	難民／国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：約1,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	①生活支援：食料・日用品の提供、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など ②CSCs CSCs(Cash for Soaial Contributions)～社会貢献型現金給付支援～炊き出しや演劇、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人のできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する		
期待される成果	対象者の基本的ニーズが満たされるとともに、心理社会的な負担が軽減されること。		

2-3：大槌刺し子

【方針】

これまでの10年間は東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出することを目的に実施してきた。11年目を迎える今年度は以下のことを目的に、企業との協働事例となるOEMの受注に注力するとともに、刺し子文化の発信を行う。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・収益基盤の改善に向け、OEM事業を強化する。
- ・「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- ・SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワークショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)3社 (2)4回 (3)週3回/SNSフォロワー 1万人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。		

	(1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する
事業の内容	(1) 刺し子製品の製造・販売 (2) 講習会等を通じた刺し子さんの技術力の向上 (3) SNS等を通じた刺し子の魅力発信

2-4：啓発事業

【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者との接触機会の増加を実践する。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、寄付をはじめとするさまざまな支援プランの提供からご支援いただく方々との関係構築を強化し、啓発に立脚した活動を展開する。

啓発（1）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 86,539,000円 (2) 143,400,000円 (3) 63,119,000円 (4) 78,374,254円
事業の目的	当会の活動目的に則した社会変革のパートナーである個人・団体に対して、活動へ参画するための適切な方法を提示するための啓発（ファンドレイジング）を実践する。		
事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのための仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈、海外におけるファンドレイジングの充実化（広報、助成財団の調査申請など）を図る。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンラインによるファンクラブ会員の増強を継続する。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。		

啓発（2）			
めぐるプロジェクト（回収系支援）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標

日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,600,000円 (2) 5,000件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。古本や古着は年末、書き損じはがきは年始など、タイミングに合わせて戦略的に広報を実施し、新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額、協力者数を増やす。		

啓発 (3)			
物品販売			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 3,000,000円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力への参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売と、既存支援者に向けたお中元・お歳暮の販売を通じ、収益の確保だけでなく、社会へエシカル消費を提案することによりSDGs達成への寄与を図る。		

啓発 (4)			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 30,000,000円 (2) 100品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	ふるさと納税市場競争力強化のため寄附額に対する返礼品代金比率を高めるとともに、ふるさとチョイスのデザイン面の向上を図る。 また、登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類、特に定期便の更なる拡大を図るとともに、SNS等による広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。 可能であれば、グローバル人材育成事業と連携して、GCFを活用した事業を実施し、新規支援者層の拡大を図る。		

啓発 (5)			
台湾事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
台湾	2022年4月～2023年3月	(1)寄付件数 (2)寄付額 (3)講演件数	(1)500件 (2)1,000万円 (約250万円) (3)50件

事業の目的	台湾事務所（社団法人）を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題、活動を伝え、国際協力意識を向上する機会を提供する。
事業の内容	台湾事務所（社団法人）を設立し、既存の関係者を活用したコミュニティを中心に、及び2021年度に制作をした公式キャラクターを活用しながら、啓発活動（講演）を実施する。また、講演実施に伴う個人を対象とした寄付調達、並びに、既存の支援企業（ソーラス様等）を中心に法人営業を実施する。

2-6：グローバル人財育成事業室

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、世界で「平和を作る担い手」となるグローバル人財（社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財）を増やすため、教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・講演・研修の質的な向上、規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」、「活動を通じて関わる人々を勇気づけ、世界を変える・平和をつくる人財」の育成を重視し、PBL（Project Based Learning）の手法を活用した実践的な教育プログラムを実施するとともに、社会変革のための主体的な活動の源泉となるリーダーシップ・フォロワーシップ教育による起業家精神を涵養する。講演においては、社会課題の現場を疑似体験し、さまざまな社会課題を多角的に捉える体感VRコンテンツを積極的に活用した事業を展開する。企業・団体に対する研修においては、クロスフィールズとの連携プログラムの研究・開発・普及を推進する。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実
- 2) 「実践的グローバル人財育成事業」の九州地域への事業拡大への事業拡大
- 3) 体感VRコンテンツを活用した企業研修プログラム、講演・研修活動（教育機関、自治体、企業、団体等）の充実
- 4) GCFを活用した「グローバルな視野を持って地域の課題に取り組むグローバル人財育成事業」

グローバル人財育成事業室(1)			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業）～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内及び九州地域	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 2校 (2) 約50名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座 (3) 体感VRコンテンツを活用したワークショップ (4) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (5) 海外事業地のスタディツアー (6) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発		

グローバル人財育成事業室(2)			
「実践的グローバル人財育成事業」の佐賀県外への事業拡大			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1)1校 (2) 約30名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、九州地域の教育機関で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と日本の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座 (3) 体感VRコンテンツを活用したワークショップ (4) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発		

グローバル人財育成事業室(3)			
講演・研修事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 講演・研修回数 (2) 講演・研修参加者数 (3) 講演・研修による収入	(1)80回以上 (2)10,000人 (3)7,900,000円
活動の目的	講演・研修を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、社会貢献に対する意識を向上させることによって市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った次世代育成に寄与する。		
活動の内容	<p>日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、佐賀県庁委託事業である「グローバル人材育成のための講師派遣」や、外務省NGO相談員委託事業の出張サービス等の公的な制度を活用するとともに、オンラインを活用した講演や啓発を進めていく。</p> <p>この際、クロスフィールズとの連携により、体感VRコンテンツを活用した教育プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業研修プログラムの充実を図る。</p> <p>また、株式会社Hirakuとの連携により、スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のための講演活動を実施する。</p>		

グローバル人財育成事業室(4)			
グローバルな視野を持って地域の課題に取り組むグローバル人財育成事業（仮称）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1)1校 (2) 約30名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、世界と日本の地域の社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財、地域の社会課題解決に果敢に挑む「グローバル人財」を育成する。		

活動の内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座 (3) 体感VRコンテンツを活用したワークショップ (4) 佐賀県の自治体と連携した「地域課題の問題解決プログラム」 (5) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発
-------	--

2-7：政策提言室

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、国内外の政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。

特に、「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、世界でのテラ・ルネッサンスの政策提言の基盤と実績を作るための足掛かりとして、タイ事務所（現地財団）を開設し、特に東南アジアにおける政策提言活動を本格的に開始する。この際、ステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、タイにおける平和教育事業の礎を作るとともに、アジア地域における国際会議等での発信力を高めることを重視する。

【重点項目】

- 1) 東南アジア政策提言活動
 - 2) 事業評価（調査・研究含む）
 - 3) 課題別政策提言
- 以下、他事業部管轄の委託業務
- 4) タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）
 - 5) 海外助成金事業/海外ファンドレイジング（英語圏）

政策提言室(1)			
東南アジア政策提言活動			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1)関係構築NGO数 (2)関係構築大学数 (3)国際会議参加回数	(1)10団体 (2)3校（マヒドン・チュラロンコーン・タマサート） (3)2回
活動の目的	世界規模でのテラ・ルネッサンスの政策提言の基盤と実績を作るための足掛かりとしてタイ事務所（現地財団）を開設し、特に東南アジアにおける政策提言活動を本格的に開始する。		
活動の内容	(1) タイ事務所として現地財団を開設（継承） (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化 (3) タイ国内での国際会議への参加 (4) インターンシップ受入れによるアジア人財育成活動		

政策提言室(2)			
事業評価（調査・研究含む）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内及びタイ	通年	(1) 事業評価の対外発表数	(1)書籍出版数：2 論文発表回数：2

		(2) 子ども兵白書に関する情報発信	学会発表回数：2 (2)10回以上
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、子ども兵白書の成果を世界に拡散し、子ども兵問題に対する認知度を高めるため、英語翻訳を行う。併せて、子ども兵問題について、日本語のみならず、英語・中国語での情報発信も行う。		
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 子ども兵白書の英語翻訳・多言語による発信強化		

政策提言室(3)			
課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域	通年	(1) 武器移転関連及び児童労働に関する情報発信数または提言回数 (日・英・中) (2) 各会議への参加	(1) 20回以上 (2) 各2回程度
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、児童労働・小型武器移転に関する日本語・英語・中国語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び関西地域のNGOネットワークの強化を進める。		
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CPSs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出) (3) 関西NGO協議会に対する人的、資金的支援の実施		

2-8：ブランディングデザイン室

【方針】

国内外において個人・団体に対する様々なコミュニケーションの実践により、当会の活動とその価値について認知度の向上を図りブランディングを推進するとともにファンドレイジングへ貢献する。グローバルな活動展開に適応した情報発信など、組織経営のためのブランディングの強化から、ビジョン・ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

- ・メディアリレーション、オウンドメディアの強化による認知度向上
- ・デザインによる各事業部のパフォーマンスの最適化

ブランディングデザイン (1)			
メディアリレーション			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)80回以上
活動の目的	メディアリレーションの強化による各メディアへの露出から認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献をする。		

活動の内容	紙メディアだけでなくWebメディアに対し、プレスリリースをはじめとするメディアリレーションの実践からメディアへの露出を行う。
-------	--

ブランディングデザイン (2)			
オウンドメディアの運営			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) youtube (チャンネル登録者数) (2) LINE (登録数) (3) Facebook (ページいいね数) (4) Twitter (フォロワー数)	(1) 5,000人 (2) 5,000人 (3) 15,000人 (4) 10,000人
事業の目的	既存支援者ならびに潜在支援者に対して、メディアに応じた適切な情報を発信する。これらのことから、当会への信頼感・参画感を高め、認知度向上とブランディングの推進、ファンドレイジングへの貢献をする。		
事業の内容	年次報告書をはじめ紙媒体を活用した活動報告書の制作に加えて、ホームページ、ブログやメールマガジン、SNSなど活用したオンライン広報に注力する。特に、動画を積極活用した取り組みを行う。		

ブランディングデザイン (3)			
デザインの各種対応			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	各事業部の業務遂行において必要なデザインを行い、それぞれの施策の最適化に貢献する。様々なコミュニケーションにおける世界観の適切なマネジメントの実践からブランディングを推進する。		
事業の内容	営業ツールとしてのチラシや、イベントのメインビジュアルなど、各事業部の施策において必要なデザインを行う。		

ブランディングデザイン (4)			
イベント			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) イベント回数 (2) 参加者数	(2) 22回 (3) 500件
活動の目的	当会が取り組む社会課題やそのための活動を知り、支援参画の機会を提供する。		

活動の内容	テラスタイル東京や、テラカフェ佐賀などの対面およびオンラインでのイベントを企画開催、または外部イベントへ参加することで、既存支援者との関係性構築とともに、潜在支援者に対する認知度向上と寄付をはじめとする支援への参画を促す。
-------	---

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を円滑かつ発展的に遂行するため、また組織規模の拡大を見据え、組織全体の基盤強化がさらに必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に引き続き取り組む。

【重点項目】

1. 迅速かつ透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保と事業成長の促進

引き続き、理事会を中心とした迅速かつ透明性の高い意思決定を確保するとともに、国内外での事業成長をより促進するため、新たな事務局長を迎えDX推進による業務効率化や組織全体のコミュニケーションの活性化を図る。

2. 組織とスタッフの成長への投資

当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、よりしなやかな組織運営を目指し、組織全般とスタッフの成長を図っていく。組織としては国内外で働く多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、引き続き規程や運用ルールの最適化を検討する。またスタッフに対しては、ビジョン・ミッション・活動理念・クレドの更なる浸透を通じた人財育成とその評価体制の構築を検討し、各スタッフの成長を促す仕組みづくりに取り組む。

【組織図】

2022年度 組織図



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2022年度活動予算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

科目		予算額	
I. 経常収益			
1. 会費収入		86,539,000	
2. 寄付収入		164,100,000	
3. 事業収入		63,119,000	
4. 助成金等収入		78,374,254	
経常収益計		392,132,254	
II. 経常費用			
1. 事業部門	海外事業	カンボジア事業	64,755,502
		ラオス事業	19,783,576
		ウガンダ事業	49,332,715
		コンゴ事業	56,491,466
		ブルンジ事業	28,707,633
		タイ事業	1,037,196
		ウクライナ事業	31,415,461
	国内事業	大槌刺し子	13,058,485
		啓発事業	65,319,291
		グローバル人財育成事業室	18,188,404
		政策提言室	15,711,223
		ブランディングデザイン室	11,568,908
	2. 管理部門		28,190,365
	経常費用計		403,560,226
当期経常増減額		-11,427,972	